

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のないもの……個別法による原価法を採用しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

##### ③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金……… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金……… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	495,000,732	39,927,626	54,476,023	480,452,335
支援事業拡充資産	603,485,428			603,485,428
設備リース事業基金資産	15,232,274,597	120,830,415	167,238,405	15,185,866,607
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,086,448,329	181,709,291		1,268,157,620
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	5,474,760	1,847,268	2,017,884	5,304,144
預り保証金返済積立資産(会館)	20,675,320		1,992,080	18,683,240
預り敷金返済積立資産(会館)	37,948,764	32,424	1,250,424	36,730,764
建物補修等積立資産(会館)	1,556,298,093	85,048,671		1,641,346,764
創立50周年記念事業実施積立資産	31,000,000	1,000,000		32,000,000
傷病共済引当資産	66,982,559	1,695,694		68,678,253
建物	60,616,786		2,582,075	58,034,711
建物付属設備	32,146,955	31,140,288	8,098,641	55,188,602
什器備品	18,581,665	4,989,816	6,880,190	16,691,291
ソフトウェア	24,867,395	16,688,160	12,750,415	28,805,140
リース資産	76,085,951	16,907,863	36,193,329	56,800,485
敷金	135,770,175	54,846,802		190,616,977
小 計	39,483,657,509	556,664,318	293,479,466	39,746,842,361
合 計	40,040,237,009	556,664,318	293,479,466	40,303,421,861

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対す る額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	480,452,335	(0)	(0)	(480,452,335)
支援事業拡充資産	603,485,428	(0)	(603,485,428)	(0)
設備リース事業基金資産	15,185,866,607	(0)	(0)	(15,185,866,607)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,268,157,620	(0)	(0)	(1,268,157,620)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	5,304,144	(0)	(0)	(5,304,144)
預り保証金返済積立資産(会館)	18,683,240	(0)	(0)	(18,683,240)
預り敷金返済積立資産(会館)	36,730,764	(0)	(0)	(36,730,764)
建物補修等積立資産(会館)	1,641,346,764	(0)	(1,641,346,764)	(0)
創立50周年記念事業実施積立資産	32,000,000	(0)	(32,000,000)	(0)
傷病共済引当資産	68,678,253	(0)	(0)	(68,678,253)
建物	58,034,711	(0)	(58,034,711)	(0)
建物付属設備	55,188,602	(34,871,000)	(20,317,602)	(0)
什器備品	16,691,291	(16,691,291)	(0)	(0)
ソフトウェア	28,805,140	(28,805,140)	(0)	(0)
リース資産	56,800,485	(0)	(0)	(56,800,485)
敷金	190,616,977	(190,616,977)	(0)	(0)
小 計	39,746,842,361	(270,984,408)	(2,355,184,505)	(37,120,673,448)
合 計	40,303,421,861	(761,563,908)	(2,421,184,505)	(37,120,673,448)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,989,870,000(帳簿価額)円は、長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 229,913,452	58,034,711
建物付属設備	354,236,458	△ 299,047,856	55,188,602
什器備品	60,439,677	△ 43,748,386	16,691,291
リース資産	167,099,381	△ 110,298,896	56,800,485
その他固定資産			
建物	28,413,427	△ 7,057,134	21,356,293
建物付属設備	6,322,445	△ 5,574,287	748,158
什器備品	82,806,484	△ 66,803,896	16,002,588
合 計	987,266,035	△ 762,443,907	224,822,128

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で10,065,803円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,991,670,000	10,496,600,000	504,930,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,998,200,000	10,557,156,000	558,956,000
合 計	19,989,870,000	21,053,756,000	1,063,886,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	246,838	138,160,261	138,244,891	162,208	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	907,748	199,962,428	200,022,908	847,268	指定正味財産
TOKYO起業塾	東京都	0	13,592,111	13,592,111	0	-
学生起業家育成支援事業	東京都	0	1,486,696	1,486,696	0	-
創業支援施設運営事業	東京都	128,446,374	273,731,119	273,738,942	128,438,551	指定正味財産
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,500,000	3,500,000	0	-
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	18,576,002	18,576,002	0	-
東京都BCP策定支援事業	東京都	0	16,336,747	16,336,747	0	-
事業承継再生支援強化事業	東京都	0	110,123,043	110,123,043	0	-
下請企業振興事業	東京都	0	97,584,335	97,584,335	0	-
海外販路開拓支援事業	東京都	356,325	120,657,000	117,607,783	3,405,542	指定正味財産
海外展開人材育成事業	東京都	0	211,333	211,333	0	-
経営・技術活性化支援事業	東京都	59,987	37,946,540	38,006,527	0	-
商店街パワーアップ基金事業	東京都	0	1,087,000	1,087,000	0	-
都市課題解決のための技術戦略プログラム事業	東京都	59,987	4,296,875	4,356,862	0	-
JISQ9100認証取得助成事業	東京都	0	70,726	70,726	0	-
Nadcap認証取得助成事業	東京都	0	0	0	0	-
PMA部品試作等助成事業	東京都	0	64,298	64,298	0	-
連携イノベーション促進プログラム助成事業	東京都	0	22,020,750	22,020,750	0	-
ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	東京都	0	2,524,769	2,524,769	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	59,987	19,596,672	19,656,659	0	-
目指せ！中小企業経営力強化事業	東京都	0	22,741,238	22,741,238	0	-
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	493,403	493,403	0	-
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	2,547,053	2,547,053	0	-
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	33,960,895	33,960,895	0	-
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	東京都	0	11,446,823	11,446,823	0	-
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	29,171,985	29,171,985	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	83,353,998	83,353,998	0	-
事業化チャレンジ道場事業	東京都	0	26,261,877	26,261,877	0	-
企業福利厚生支援事業	東京都	1,537,201	59,004,766	53,567,637	6,974,330	指定正味財産
中小企業データベース運営支援事業	東京都	12,677,131	93,040,169	85,479,303	20,237,997	指定正味財産
商店街起業支援事業	東京都	0	317,246	317,246	0	-
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業(※)	東京都	7,820,557	78,146,635	85,967,191	1	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	23,144,055	1,349,912,604	1,271,420,271	101,636,388	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進事業	東京都	0	7,755,307	7,755,307	0	-
中小企業設備リース事業	東京都	7,435,768	49,379,335	49,509,580	7,305,523	指定正味財産
傷病共済事業	東京都	1,421,000	11,342,884	10,787,284	1,976,600	指定正味財産
合計		184,172,958	2,940,404,923	2,853,593,473	270,984,408	

※広域多摩イノベーションプラットフォーム事業(以下、本事業)は当年度より多摩の世界発信・進出企業発掘事業等を統合した事業のため、昨年度に多摩の世界発信・進出企業発掘事業で計上していた残高7,820,557円は、本事業の前期末残高に計上しております。

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,853,616
合 計	20,853,616

- 9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,626,946,190円	現金預金勘定	1,657,839,127円
預入期間が3か月を超える定期預金	一円	預入期間が3か月を超える定期預金	一円
現金及び現金同等物	1,626,946,190円	現金及び現金同等物	1,657,839,127円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が52,005,112円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が16,907,863円あります。

- 10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

創業支援施設運営事業における映像編集機器(什器備品)です。

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンクライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。

システム環境リプレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。

広域多摩イノベーションプラットフォーム事業における3Dプリンター(什器備品)です。

中小企業設備リース事業における業務システム(什器備品及びソフトウェア)です。

- 11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	480,452,335
②退職給付引当金	480,452,335

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	39,927,626
②退職給付費用	39,927,626

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,363,237	1,891,461		2,363,237	1,891,461
退職給付引当金	495,000,732	39,927,626	54,476,023		480,452,335
傷病共済引当金	66,982,559	1,695,694			68,678,253

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。